



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

東

上場会社名 CYBERDYNE株式会社 上場取引所
 コード番号 7779 URL http://www.cyberdyne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山海 嘉之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部門責任者 (氏名) 宇賀 伸二 (TEL) 029(869)9981
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	889	154.7	△861	—	△582	—	△582	—
27年3月期第3四半期	349	29.5	△1,187	—	△709	—	△718	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △584百万円(—%) 27年3月期第3四半期 △719百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△2.87	—
27年3月期第3四半期	△3.78	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 2. 当社は、平成26年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ5株の割合で株式分割を、平成27年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	47,808	27,198	55.8
27年3月期	48,289	27,777	56.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 26,661百万円 27年3月期 27,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	90.1	—	—	△750	△17.4	△750	△18.1	△3.69

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2. 平成28年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成27年8月1日を効力発生日として行われた、普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ2株の割合での株式分割を考慮して金額を算定しております。

(注) 3. 当社の研究開発活動においては、行政機関等よりその費用分に見合う助成金等を受給して研究活動を行うことがあり、この場合は、研究開発費(販売費及び一般管理費)と助成金等の収入(営業外収益)が連動して計上されることとなります。このため、営業損益の予想値については、かかる研究開発の有無によって営業損益が大きく変動するため、誤解を与えるリスクを考慮し開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	203,276,000株	27年3月期	203,276,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	138株	27年3月期	0株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	203,275,928株	27年3月期3Q	190,050,822株

(注) 普通株式及びB種類株式に係る剰余金の配当及び残余財産の分配は、同順位かつ同額で行われるため、期末発行済株式数及び期中平均株式数には、B種類株式の数を含めております。

(注) 当社は、平成26年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ5株の割合で株式分割を、平成27年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想について
 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 株式分割について
 当社は、平成27年5月25日開催の取締役会において、株式の分割について決議し、平成27年8月1日を効力発生日として普通株式及びB種類株式1株をそれぞれ2株へ分割しました。これに伴う平成28年3月期の連結業績予想については、「3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下の通りです。

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 当社は、上場済普通株式と比較して、剰余金の配当及び残余財産の分配については同一の権利を有しますが、単元株式数について異なるB種類株式を発行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

安倍首相は、平成28年1月22日に第190回国会の施政方針演説にて、平成27年9月に一億総活躍への挑戦の一つとして提唱した「介護離職ゼロ」の実現を改めて強調するとともに、日本を「世界で最もイノベーションに適した国」としてゆく決意を表明しました。その際に、国内外の研究機関・大学・企業のオープンな連携からダイナミックなイノベーションが生まれた事例として、当社および筑波大学が連携して開発したHAL®が「夢のロボットスーツ」として取り上げられました。当社グループは、このような外的環境のもとで、革新的サイバニクス技術を駆使することにより、『重介護ゼロ®社会』の実現と、医療・介護福祉・作業支援分野にフォーカスした「人支援産業」という新産業の創出を目指し、研究開発及び事業展開をさらに加速して進めています。

当第3四半期連結会計期間において、医療分野では、HAL®医療用（下肢タイプ）について、平成27年11月25日に神経・筋難病疾患に対する「新医療機器」として厚生労働省より日本における製造販売承認を取得し、平成27年12月3日にHAL®医療用（下肢タイプ）を用いた治療への保険適用希望書を厚生労働省に提出しました。平成28年4月の保険収載に向けて、厚生労働省と中医協総会において保険償還価格の検討が進行中です。欧州においては、既に医療機器認証を取得し、ドイツで治療サービス事業を展開しています。ドイツではHAL®医療用（下肢タイプ）を利用した治療に公的労災保険が適用されていますが、新たに公的医療保険への適用拡大を目指し、平成27年10月27日、InEK（病院医療報酬制度協会）に対して、急性期から回復期に相当する期間のすべての対麻痺患者に対する診療報酬に関する申請を提出しました。また、平成27年10月30日にはG-BA（ドイツ連邦合同委員会）に対して、急性期から回復期に相当する期間を終えたすべての対麻痺患者に対する診療報酬に関する申請を提出しました。米国においては、FDA（米国食品医薬品局）に対して医療機器の承認申請を行っており、平成27年度中の承認取得を目指しています。HAL®医療用（下肢タイプ）は、平成27年12月末時点で、治験用も含め国内外あわせて111台が稼働中です。

介護福祉の分野においては、HAL®福祉用等の下肢タイプは、日本国内の福祉施設や病院等で運用され、平成27年12月末時点で476台が稼働中です。またHAL®自立支援用（単関節タイプ）も臨床研究を目的として日本国内での病院を中心に導入が進み、平成27年12月末時点で129台が稼働中です。また、介護離職に悩む介護施設での労働環境改善を目的としたHAL®介護支援用（腰タイプ）は、平成27年12月末時点で256台が稼働中です。

作業支援の分野においては、少子高齢化による労働人口の減少を背景に深刻な人手不足が発生している物流倉庫業や建設業や各種工場での労働環境改善による労働力確保を目的としたHAL®作業支援用（腰タイプ）は、下期においても順調に増加して平成27年12月末時点において172台が稼働中です。また、クリーンロボットおよび搬送ロボットは、平成27年12月末時点において羽田空港などで14台が稼働中です。

また当社は、平成27年12月25日に、茨城県と県有地取得の仮契約を締結しました。サイバニクスの未来技術と共生する街「サイバニックシティ」の実現に向け、先進的生活支援ロボット等の研究開発から社会実装までを一体として事業推進してまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、主に前期に製品化した新製品の売上増加により889,683千円（前年同期比154.7%増加）を計上しました。売上原価は新製品の量産による原価低減と、子会社のサービス原価の改善が寄与し285,496千円（同5.3%増加）に留まった結果、売上総利益は604,187千円（同673.2%増加）と大幅に増加し、売上総利益率も45.5%改善しました。

研究開発費は新製品開発の継続及び許認可関連費用の増加により586,672千円（前年同期比16.6%増加）を計上し、その他の販売費及び一般管理費は主に租税公課、人件費や直接販売費の増加により879,428千円（同15.3%増加）を計上しましたが、売上総利益の大幅な増加もあり、営業損失は861,914千円（前年同期は営業損失1,187,891千円）と大幅に改善しました。また、助成金収入の減少により営業外収益が388,781千円に留まった結果、経常損失は582,215千円（前年同期は経常損失709,577千円）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は582,740千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失718,891千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【資産、負債及び純資産の状況】

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べて、480,387千円減少し47,808,665千円となりました。これは、主として安全性・流動性を重視しつつ合同運用金銭信託と商業ペーパーへの効率的な運用に努めた結果、有価証券が9,001,450千円増加したものの、現金及び預金が10,373,525千円減少したことによるものです。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べて、98,207千円増加し20,609,961千円となりました。これは、主としてその他の流動負債が118,083千円増加したことによるものです。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて、578,594千円減少し27,198,704千円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純損失582,740千円を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想については、平成27年5月15日に公表しました連結業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日（平成28年2月12日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,722,189	19,348,664
売掛金	207,622	110,491
有価証券	12,499,668	21,501,118
商品及び製品	52,779	117,198
仕掛品	21,956	39,466
原材料及び貯蔵品	264,473	260,041
その他	640,906	318,496
貸倒引当金	△1,350	△680
流動資産合計	43,408,245	41,694,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	768,907	720,737
賃貸用資産(純額)	179,397	404,582
土地	3,143,151	3,214,303
その他(純額)	236,474	618,444
有形固定資産合計	4,327,931	4,958,068
無形固定資産		
	58,211	67,805
投資その他の資産		
投資有価証券	314,850	914,830
その他	179,814	173,165
投資その他の資産合計	494,664	1,087,995
固定資産合計	4,880,807	6,113,869
資産合計	48,289,052	47,808,665
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,195	100,013
未払法人税等	69,899	25,847
その他	295,071	413,154
流動負債合計	457,167	539,015
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	19,883,974	19,916,606
資産除去債務	70,171	71,252
その他	100,442	83,087
固定負債合計	20,054,587	20,070,946
負債合計	20,511,754	20,609,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,511,767	16,511,767
資本剰余金	16,447,767	16,447,767
利益剰余金	△5,714,957	△6,297,697
自己株式	—	△204
株主資本合計	27,244,576	26,661,632
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△442	225
その他の包括利益累計額合計	△442	225
新株予約権	530,529	536,847

非支配株主持分	2,634	—
純資産合計	27,777,298	27,198,704
負債純資産合計	48,289,052	47,808,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	349,252	889,683
売上原価	271,113	285,496
売上総利益	78,139	604,187
販売費及び一般管理費		
研究開発費	502,993	586,672
その他の販売費及び一般管理費	763,037	879,428
販売費及び一般管理費合計	1,266,030	1,466,101
営業損失(△)	△1,187,891	△861,914
営業外収益		
受取利息	627	22,146
助成金収入	499,057	245,494
受託研究事業収入	90,599	93,042
その他	25,618	28,097
営業外収益合計	615,903	388,781
営業外費用		
支払利息	7,197	34,693
株式交付費	99,409	—
固定資産圧縮損	27,728	72,517
その他	3,253	1,872
営業外費用合計	137,588	109,083
経常損失(△)	△709,577	△582,215
特別利益		
持分変動利益	4,959	—
特別利益合計	4,959	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△704,617	△582,215
法人税、住民税及び事業税	15,492	4,640
法人税等調整額	△1,218	△1,101
法人税等合計	14,273	3,539
四半期純損失(△)	△718,891	△585,754
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△3,014
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△718,891	△582,740

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△718,891	△585,754
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△427	1,048
その他の包括利益合計	△427	1,048
四半期包括利益	△719,318	△584,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△719,318	△581,952
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,753

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、ロボット関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、ロボット関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。